

ダイワ新興アセアン中小型株ファンド －5つの芽－

運用報告書（全体版） 第17期

（決算日 2022年8月29日）
（作成対象期間 2022年3月1日～2022年8月29日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、新興アセアン諸国の中小型株式に投資し、値上がり益の獲得を追求することにより、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2014年2月28日～2024年2月27日
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	新興アセアン諸国の中小型株式（D R（預託証券）を含みます。）
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9：00～17：00）
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

最近5期の運用実績

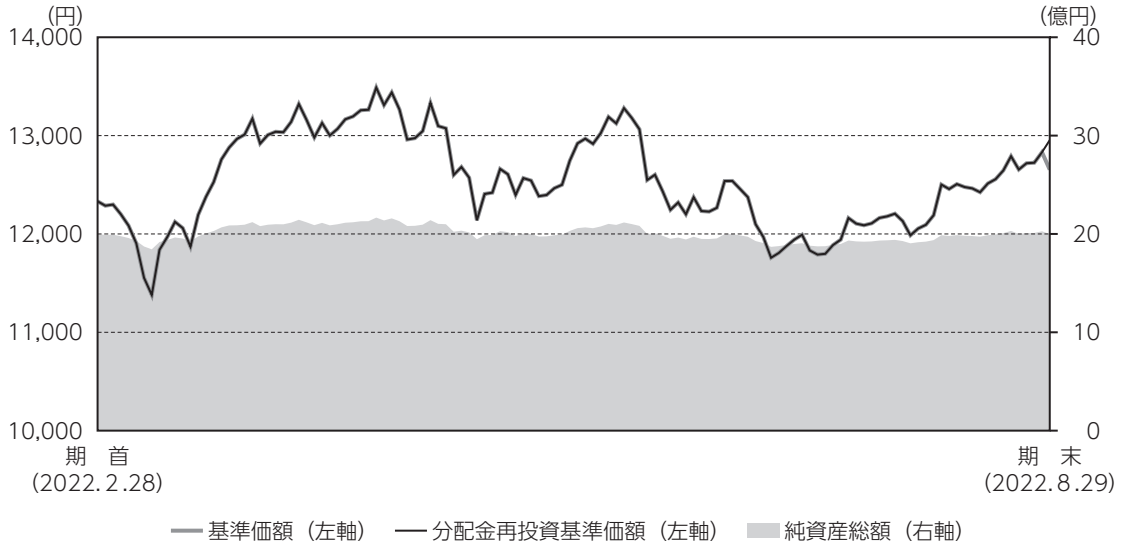
決 算 期	基 準 価 額			M S C I A C 東 南 ア ジ ア 指 数 (税引後配当込み、円換算)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 み 分 配 金	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
13期末(2020年8月27日)	10,808	0	3.8	10,095	△10.2	97.7	－	1,081
14期末(2021年3月1日)	12,389	1,300	26.7	11,423	13.1	97.0	－	1,002
15期末(2021年8月27日)	11,898	650	1.3	11,705	2.5	95.4	－	1,053
16期末(2022年2月28日)	12,332	0	3.6	12,708	8.6	96.7	－	1,997
17期末(2022年8月29日)	12,654	300	5.0	13,883	9.2	97.6	－	1,999

- (注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
- (注2) M S C I A C 東南アジア指数（税引後配当込み、円換算）は、M S C I Inc.（「M S C I」）の承諾を得て、M S C I A C 東南アジア指数（税引後配当込み、米ドルベース）をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。M S C I A C 東南アジア指数（税引後配当込み、米ドルベース）は、M S C I が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はM S C I に帰属します。またM S C I は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。本ファンドは、M S C I によって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、M S C I は本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。（<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>）
- (注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
- (注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
- (注5) 株式組入比率は新株予約権証券を含みます。
- (注6) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- * 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■基準価額・騰落率

期 首：12,332円

期 末：12,654円（分配金300円）

騰落率：5.0%（分配金込み）

■基準価額の主な変動要因

新興アセアン諸国の中小型株式に投資した結果、基準価額は上昇しました。新興アセアン通貨の対円での上昇（円安）がプラス要因となりました。一方、保有株式についてはマイナス要因となりました。インドネシア市場が上昇する一方でマレーシア市場が下落するなど、新興アセアン株式市況がまちまちの展開となる中、物価上昇の悪影響を受けてさえない決算が失望された保有銘柄が下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年 月 日	基 準 価 額		M S C I A C 東 南 ア ジ ア 指 数 (税引後配当込み、円換算)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2022年 2月28日	円 12,332	% －	12,708	% －	% 96.7	% －
3月末	13,007	5.5	13,557	6.7	97.1	－
4月末	13,046	5.8	13,533	6.5	96.9	－
5月末	12,745	3.3	13,284	4.5	98.9	－
6月末	12,457	1.0	13,183	3.7	98.3	－
7月末	12,206	△1.0	13,189	3.8	98.5	－
(期末) 2022年 8月29日	12,954	5.0	13,883	9.2	97.6	－

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2022.3.1～2022.8.29)

■アセアン株式市況

新興アセアン株式市況はまちまちの展開となりました。

新興アセアン株式市況は、当作成期首より、ロシアによるウクライナ侵攻の影響から軟調な展開で始まりましたが、2022年3月中旬以降は、ウクライナ情勢の改善期待などを支援材料に上昇しました。その後は、物価上昇を受けた米国の金融引き締め加速懸念や新型コロナウイルス感染拡大に伴う活動制限の長期化を受けた中国景気の悪化懸念で世界的な株安となりましたが、資源価格の上昇や国内景気回復を背景に業績改善期待が強まったインドネシアが下支えし、下げ渋る動きとなりました。5月半ばにかけては、中国景気の悪化懸念や米国の金融引き締め加速に対する警戒感、ロシアとウクライナの戦争の長期化懸念などを受けて下落しました。その後は、企業業績動向が良好なインドネシア主導で反発する局面があったものの、世界的な金融引き締めと景気悪化懸念から軟調に推移しました。7月半ば以降は、過度なインフレ懸念が後退し米国株が上昇する中で、反発に転じました。当作成期末にかけても、各国の経済活動正常化による業績改善期待などを支援材料に底堅い展開となりました。

■為替相場

新興アセアン通貨は円に対して上昇しました。

新興アセアン通貨は、当作成期首より、資源輸入国の通貨であるタイ・バーツやフィリピン・ペソが対米ドルで下落したものの、日米の金融政策の乖離や金利差拡大を受けた円安米ドル高の急速な進行から、対円で上昇しました。2022年5月には、春先からの急速な円安の反動で円高米ドル安となる中、主力輸出品であるパーム油が一時的に輸出禁止となったインドネシア・ルピアを中心に、対円で下落しました。6月上旬には、日銀の金融緩和継続に伴う日米の金融政策の乖離や金利差拡大を受けた円安米ドル高の急速な進行を背景に、対円で上昇しました。その後は、低金利政策を維持するタイ・バーツなどが売られたため、対円で軟調に推移しました。当作成期末にかけては、新興アセアン各国の利上げなどを背景に対円で上昇しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

新興アセアン諸国の中小型株式の中から、ファンダメンタルズや企業統治が強固で経営力の優れた企業の発掘に努め、利益成長性が高く、成長性勘案後のバリュエーションにおいて割安感のある魅力的な銘柄を中心に投資していく方針です。ボトムアップ・リサーチの結果として、強靱な事業基盤を背景に市場シェアを拡大できるタイの小売や消費者金融、製品普及率の低さから成長余地が大きいインドネシアの消費関連企業、米中貿易摩擦による中国からの生産移転で中長期的に恩恵を受けるマレーシアの製造業に投資妙味があると考えています。

ポートフォリオについて

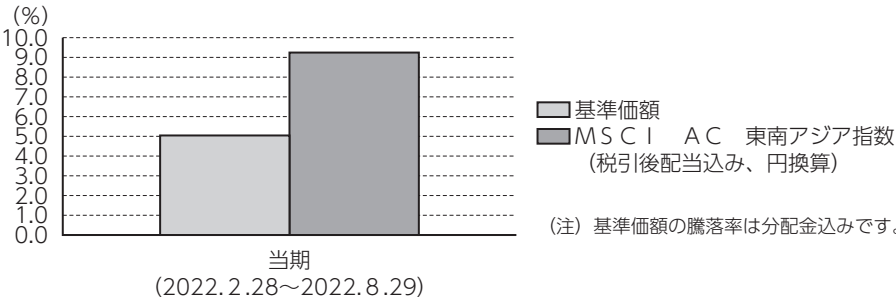
(2022.3.1～2022.8.29)

新興アセアン諸国の中小型株式の中から、中長期的に高い利益成長が期待できる銘柄に分散投資を行いました。ボトムアップ・アプローチによる選定の結果、業種では、今後の所得水準の向上により需要拡大が見込まれる一般消費財・サービスセクターや金融セクター、また長期的な半導体市場の拡大の恩恵が見込まれる情報技術セクター、国別では、インドネシアやマレーシア、タイが組入上位となりました。個別銘柄では、強固な事業基盤を背景にIT機器市場での市場シェア拡大で長期的な利益成長が見込まれるインドネシアの小売企業ERAJAYA SWASEMBADA TBK PT（情報技術）などを買付けました。一方で、相対的な投資魅力度の観点から競争激化で長期的な成長見通しが低下したインドネシアのホームセンター企業ACE HARDWARE INDONESIA（一般消費財・サービス）などを売却しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。参考指数はアセアン市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2022年3月1日 ～2022年8月29日	
当期分配金（税込み）（円）	300	
対基準価額比率（％）	2.32	
当期の収益（円）	242	
当期の収益以外（円）	57	
翌期繰越分配対象額（円）	2,653	

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当	期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓	191.81円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	✓	50.68
(c) 収益調整金		2,099.01
(d) 分配準備積立金	✓	612.22
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)		2,953.73
(f) 分配金		300.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)		2,653.73

（注）✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

新興アセアン諸国の中小型株式の中から、ファンダメンタルズや企業統治が強固で経営力の優れた企業の発掘に努め、利益成長性が高く、成長性勘案後のバリュエーションにおいて割安感のある魅力的な銘柄を中心に投資していく方針です。ボトムアップ・リサーチの結果として、強じんな事業基盤を背景に市場シェアを拡大できるタイの小売や消費者金融、製品普及率の低さから成長余地が大きいインドネシアの消費関連企業、米中貿易摩擦による中国からの生産移転で中長期的に恩恵を受けるマレーシアの製造業に投資妙味があると考えています。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2022.3.1～2022.8.29)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	113円	0.905%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は12,539円です。
(投 信 会 社)	(55)	(0.439)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(55)	(0.439)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.027)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	9	0.069	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(9)	(0.069)	
有価証券取引税	3	0.020	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(3)	(0.020)	
そ の 他 費 用	10	0.078	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(9)	(0.073)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.003)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	134	1.072	

(注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

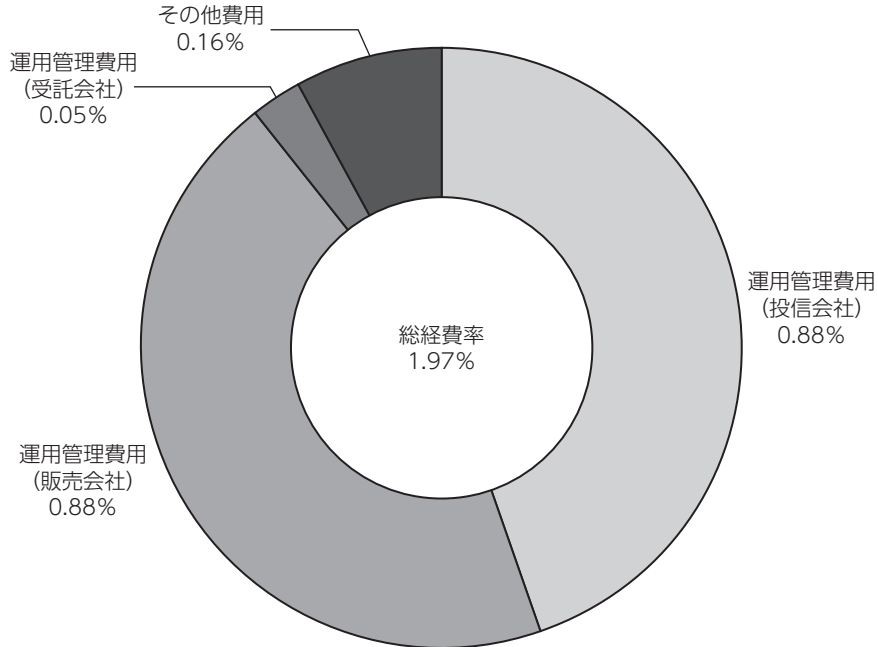
(注 3) 各比率は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して 100 を乗じたもので、小数点第 3 位未満を四捨五入してあります。

(注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1 万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.97%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況
株 式

(2022年3月1日から2022年8月29日まで)

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	フィリピン	百株 2,100 (－)	千フィリピン・ペソ 5,524 (－)	百株 530	千フィリピン・ペソ 1,544
	インドネシア	百株 124,640 (2,454.11)	千インドネシア・ルピア 7,635,277 (－)	百株 139,244.11	千インドネシア・ルピア 12,483,854
	マレーシア	百株 11,345 (5,765.4)	千マレーシア・リンギット 1,425 (－)	百株 11,212.4	千マレーシア・リンギット 1,647
	タイ	百株 3,230 (5,834.39)	千タイ・バーツ 14,133 148)	百株 5,130	千タイ・バーツ 19,895
	ベトナム	百株 － (0.04)	千ベトナム・ドン － (－)	百株 －	千ベトナム・ドン －

(注1) 金額は受渡し代金。
 (注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
 (注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
株 式

(2022年3月1日から2022年8月29日まで)

当				期					
買		付		売		付			
銘	柄	株 数	金 額	平均単価	銘	柄	株 数	金 額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
ERAJAYA SWASEMBADA TBK PT (インドネシア)		10,509	49,143	4	COM7 PCL-F (タイ)		188	39,489	210
TQM CORP PCL-FOREIGN (タイ)		151	24,417	161	JAPFA COMFEED INDONES-TBK PT (インドネシア)		2,563	35,754	13
SENHENG NEW RETAIL (マレーシア)		852.5	20,648	24	ACE HARDWARE INDONESIA (インドネシア)		4,404	29,818	6
MUANGTHAI CAPITAL PCL-FOREIG (タイ)		90	14,956	166	HIBISCUS PETROLEUM BHD (マレーシア)		597	20,473	34
PENTAMASTER CORP BHD (マレーシア)		125	13,155	105	INDUSTRI JAMU DAN FARMASI SI (インドネシア)		2,336	18,491	7
WILCON DEPOT INC (フィリピン)		210	12,998	61	MUANGTHAI CAPITAL PCL-FOREIG (タイ)		103	17,793	172
COM7 PCL-F (タイ)		82	12,814	156	RAMAYANA LESTARI SENTOSA TBK (インドネシア)		2,980	17,370	5
MITRA PINASTHIKA MSTK TBK PT (インドネシア)		971	10,606	10	SYARIKAT TAKAFUL MALAYSIA KE (マレーシア)		92	10,067	109
FARM FRESH (マレーシア)		157	8,259	52	YINSON HOLDINGS RIGHTS (マレーシア)		256.24	8,073	31
AVIA AVIAN PT (インドネシア)		984	8,170	8	JMT NETWORK SERVICES PCL-F (タイ)		30	7,114	237

(注1) 金額は受渡し代金。
 (注2) 金額の単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合
(2022年3月1日から2022年8月29日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	414,549千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,987,025千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	0.20

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
 (注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表 外国株式

銘柄	期首		当期末		業種等
	株数	株数	評価額 外貨建金額 邦貨換算金額	評価額 外貨建金額 邦貨換算金額	
(フィリピン)	百株	百株	千円	千円	
CENTURY PACIFIC FOOD INC	4,209	4,209	10,522	25,974	生活必需品
D&L INDUSTRIES INC	4,440	4,440	3,325	8,209	素材
WILCON DEPOT INC	11,331	12,901	38,703	95,538	一般消費財・サービス
フィリピン・パシ 通 貨 計	株数、金額 銘柄数<比率>	株数、金額 銘柄数<比率>	52,551 <6.5%>	129,722 <6.5%>	
(インドネシア)	百株	百株	千円	千円	
AVIA AVIAN PT	—	9,840	792,120	7,445	素材
INDUSTRI JAWI DAN FARMASI SI	115,320.06	91,960.06	6,575,144	61,806	生活必需品
JAPFA COMFEED INDONESIA-TBK PT	84,645	59,015	9,383,385	88,203	生活必需品
BPD JAWA BARAT DAN BANTEN TB	35,370	35,370	4,916,430	46,214	金融
JAYA REAL PROPERTY PT	45,761	45,761	2,187,375	20,561	不動産
BANK DANAMON INDONESIA TBK	18,320	18,320	4,873,120	45,807	金融
PRODIA WIDYAHUSADA TBK PT	15,630	15,630	9,221,700	86,683	ヘルスケア
BANK BTPN SYARIAH TBK PT	28,230	27,170	8,123,830	76,364	金融
ACE HARDWARE INDONESIA	103,330	59,290	4,387,460	41,242	一般消費財・サービス
RAMAYANA LESTARI SENTOSA TBK	56,713	26,913	1,628,236	15,305	一般消費財・サービス
SALAMAT SEMPURNA PT	22,071	22,071	2,670,591	25,103	一般消費財・サービス
METRODATA ELECTRONIC PT	99,805	94,165	6,309,055	59,305	情報技術
PAKUWON JATI TBK PT	21,400	21,400	1,052,880	9,897	不動産
ERAJAYA SWASEMBADA TBK PT	82,850	180,680	8,997,864	84,579	情報技術
BFI FINANCE INDONESIA TBK PT	4,536	4,536	555,660	5,223	金融
MITRA PINASTHIKA MSTK TBK PT	—	9,710	995,275	9,355	一般消費財・サービス
インドネシア・ルピア 通 貨 計	株数、金額 銘柄数<比率>	株数、金額 銘柄数<比率>	72,670,126 <34.2%>	683,099 <34.2%>	
(マレーシア)	百株	百株	千円	千円	
SENHENG NEW RETAIL	—	8,525	652	20,128	一般消費財・サービス
FARM FRESH	—	1,570	254	7,850	生活必需品
MALAYSIAN PACIFIC INDUSTRIES	330	330	1,122	34,629	情報技術
UCHI TECHNOLOGIES BHD	2,497	2,497	784	24,199	情報技術
UOA DEVELOPMENT BHD	1,850	1,850	323	9,992	不動産
CARLSBERG BREWERY MALAYSIA B	410	410	966	29,839	生活必需品
PENTAMASTER CORP BHD	5,161	6,171	2,468	76,185	資本財・サービス
HIBISCUS PETROLEUM BHD	25,692	19,722	2,011	62,088	エネルギー
MI TECHNOLOGY BHD	1,390	—	—	—	情報技術
DUFU TECHNOLOGY CORP BHD	804.1	804.1	238	7,370	資本財・サービス
FRONTKEN CORP BHD	1,675	1,675	485	14,992	資本財・サービス
GUAN CHONG BHD	880	880	218	6,735	生活必需品
VITROX CORP BHD	3,676	3,546	2,609	80,551	情報技術
SYARIKAT TAKAFUL MALAYSIA KE	7,454	6,534	2,201	67,962	金融
GREATECH TECHNOLOGY BHD	1,470	1,470	551	17,014	情報技術
UWC BHD	4,840	4,840	1,931	59,604	資本財・サービス
ELK-DESA RESOURCES	1,190	1,190	160	4,958	金融
ALLIANZ MALAYSIA BHD	230	230	299	9,228	金融

銘柄	期首		当期末		業種等
	株数	株数	評価額 外貨建金額 邦貨換算金額	評価額 外貨建金額 邦貨換算金額	
(マレーシア・リンギット)	株数、金額 銘柄数<比率>	株数、金額 銘柄数<比率>	20,252 <31.3%>	625,080 <31.3%>	
RCE CAPITAL BHD	2,142	2,142	349	10,776	金融
MALAYSIA BUILDING SOCIETY	7,520	7,520	436	13,461	金融
SCIENTEX BHD	840	840	303	9,359	素材
YINSON HOLDINGS BHD	3,203	6,406	1,377	42,509	エネルギー
TIME DOTCOM BHD	390	390	175	5,428	コミュニケーション・サービス
AEON CREDIT SERVICE M BHD	235	235	330	10,212	金融
マレーシア・リンギット 通 貨 計	株数、金額 銘柄数<比率>	株数、金額 銘柄数<比率>	79,777.1 <31.3%>	625,080 <31.3%>	
(タイ)	百株	百株	千円	千円	
MFEC NON-VOTING DR PCL	13,870	13,020	12,238	46,507	情報技術
BUSINESS ONLINE PCL F	14,575	13,675	16,410	62,358	資本財・サービス
MUANGTHAI CAPITAL PCL-FOREIG	4,510	4,380	19,272	73,233	金融
TISCO FINANCIAL-FOREIGN	120	120	1,116	4,240	金融
COM7 PCL-F	6,498	11,156	39,603	150,494	一般消費財・サービス
UNITED PAPER PCL-FOREIGN	1,300	1,300	2,197	8,348	素材
JMT NETWORK SERVICES PCL-F	1,125.47	825.47	6,335	24,074	金融
TQM CORP PCL-FOREIGN	1,620	3,130	13,459	51,144	金融
SISB PCL-FOREIGN	1,782	1,782	2,441	9,277	一般消費財・サービス
CHAYO GROUP PCL-FOREIGN	3,491.85	3,608.24	3,932	14,945	資本財・サービス
I&I GROUP PCL-FOREIGN	3,040	2,870	14,134	53,712	情報技術
AEON THANA SINSAP THA-FOREIG	140	140	2,352	8,937	金融
タイ・バーツ 通 貨 計	株数、金額 銘柄数<比率>	株数、金額 銘柄数<比率>	56,006.71 <25.4%>	133,493 <25.4%>	
(ベトナム)	百株	百株	千円	千円	
PHU TAI CORP	0.06	0.08	538	3	素材
VINHOMES JSC	0.02	0.02	120	0	不動産
VIETTEL POST JSC	130.5	130.5	859,995	5,080	その他
VIETNAM DAIRY PRODUCTS JSC	0.02	0.02	153	0	生活必需品
HOA PHAT GROUP JSC	0.08	0.1	235	1	素材
DANANG RUBBER JSC	0.06	0.06	180	1	一般消費財・サービス
ベトナム・ドン 通 貨 計	株数、金額 銘柄数<比率>	株数、金額 銘柄数<比率>	861,223 <0.3%>	5,088 <0.3%>	
ファンド合計	株数、金額 銘柄数<比率>	株数、金額 銘柄数<比率>	879,295.65 <97.6%>	1,950,264 <97.6%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2022年8月29日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	1,950,264	94.5
コール・ローン等、その他	114,509	5.5
投資信託財産総額	2,064,773	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、8月29日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝138.34円、1フィリピン・ペソ＝2.468円、100インドネシア・ルピア＝0.94円、1マレーシア・リングgit＝30.864円、1タイ・バーツ＝3.80円、100ベトナム・ドン＝0.59円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産（1,993,313千円）の投資信託財産総額（2,064,773千円）に対する比率は、96.5%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年8月29日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	2,064,773,467円
コール・ローン等	108,411,154
株式(評価額)	1,950,264,458
未収入金	3,812,107
未収配当金	2,285,748
(B) 負債	65,621,414
未払収益分配金	47,396,709
未払信託報酬	18,169,732
その他未払費用	54,973
(C) 純資産総額(A－B)	1,999,152,053
元本	1,579,890,318
次期繰越損益金	419,261,735
(D) 受益権総口数	1,579,890,318口
1万口当り基準価額(C／D)	12,654円

* 期首における元本額は1,619,838,650円、当作成期間中における追加設定元本額は6,023,380円、同解約元本額は45,971,712円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は12,654円です。

■損益の状況

当期 自2022年3月1日 至2022年8月29日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	36,412,910円
受取配当金	36,394,905
受取利息	19,438
支払利息	△ 1,433
(B) 有価証券売買損益	81,281,771
売買益	296,418,692
売買損	△215,136,921
(C) 信託報酬等	△ 19,741,902
(D) 当期損益金(A + B + C)	97,952,779
(E) 前期繰越損益金	37,084,098
(F) 追加信託差損益金	331,621,567
(配当等相当額)	(271,704,439)
(売買損益相当額)	(59,917,128)
(G) 合計(D + E + F)	466,658,444
(H) 収益分配金	△ 47,396,709
次期繰越損益金(G + H)	419,261,735
追加信託差損益金	331,621,567
(配当等相当額)	(271,704,439)
(売買損益相当額)	(59,917,128)
分配準備積立金	87,640,168

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	30,304,766円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	8,007,652
(c) 収益調整金	331,621,567
(d) 分配準備積立金	96,724,459
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	466,658,444
(f) 分配金	47,396,709
(g) 翌期繰越分配対象額(e－f)	419,261,735
(h) 受益権総口数	1,579,890,318口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金 (税 込 み)	300円

●＜分配金再投資コース＞をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。